**〈計画変更用〉先端設備等導入計画事前確認シート**

年　　月　　日

Ⅰ　事業者名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 提出者名 |  |
| 問合せ先 | （電話番号）　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名） |
| （E-mail） |
| 認定支援機関名 |  |

Ⅱ　提出書類の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 備考 | チェック |
| １ | 申請時に必須 | 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書 | 様式23 | □ |
| ２ | 変更後の先端設備等導入計画 | ※認定を受けた「先端設備等導入計画」を修正する形で作成※先端設備等導入計画に係る事業の実施状況を記載すること | □ |
| ３ | 旧先端設備等導入計画（写し） | ※認定後返送されたものの写し | □ |
| ４ | 先端設備等導入計画に関する確認書 | ※労働生産性に影響を与える場合※経営革新等支援機関の確認書が必要 | □ |
| ５ | 〈計画変更用〉先端設備等導入計画事前確認シート |  | □ |
| ６ | 先端設備等に係る投資計画に関する確認書 | ※追加で固定資産税の特例措置を受ける場合のみ | □ |
| ７ | 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 | ※賃上げ方針の表明がある場合のみ |  |
| ８ | リース契約見積書の写し | ※リース契約の場合のみ | □ |
| ９ | 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 | ※賃上げ方針を変更した場合のみ |  |
| １０ | （公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し | ※リース契約の場合のみ | □ |
| １１ | 委任状 | ※申請事業者以外の方が提出する場合のみ | □ |
| １２ | 提出書類の写し等は手元に残してあるか | □ |

Ⅲ　申請書・計画等の記載事項の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 確認事項 | チェック |
| １ | 申請書に住所、事業者の氏名又は名称、代表者名を記載しているか | □ |
| ２ | 計画期間は、３年（３６か月）、４年（４８か月）又は５年（６０か月）のいずれかで記載しているか | □ |
| ３ | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上向上する目標になっているか（３年：９％以上、４年：１２％以上、５年：１５％以上） | □ |
| ４ | 認定を受けた「先端設備等導入計画」を修正する形で作成しているか | □ |
| ５ | 先端設備等導入計画に係る事業の実施状況が記載されているか | □ |
| ６ | 変更・追記部分については、変更点がわかりやすいように下線を引いているか | □ |
| ７ | 旧先端設備等導入計画の写しは、変更前である事がわかるようになっているか | □ |
| ８ | 変更内容が労働生産性に影響を与える場合は、「先端設備等導入計画に関する確認書」を取得しているか | □ |
| ９ | 賃上げ方針の変更がある場合、「従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面」が作成されているか。 |  |

※担当課使用欄

１　認定要件の確認

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定要件 | 確認項目 | 確認資料 | 適合の有無 |
| 先端設備等導入計画が導入促進指針及び豊中市の導入促進基本計画に適合するものであること。 | 計画期間が計画認定から３年、４年、５年のいずれかであること。 | □先端設備等導入計画 | □適合□不適合 |
| 先端設備等であること。 | □先端設備等導入計画□先端設備等に係る投資計画に関する確認書 | □適合□不適合 |
| 労働生産性の向上目標が年率平均３％以上であること。 | □先端設備等導入計画□先端設備等導入計画に関する確認書 | □適合□不適合 |
| 先端設備等の導入促進に際し配慮すべき事項に抵触しないこと。 | □先端設備等導入計画 | □適合□不適合 |
| 先端設備等導入計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。 | 同左 | □先端設備等導入計画□先端設備等導入計画に関する確認書 | □適合□不適合 |

２　補助金等の活用予定

　□あり　　□なし

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 |  | 申請時期 | 　　　　　　　　年　　　月頃 |

３　固定資産税の特例の利用予定

　□あり　　□なし

４　備考